

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 義昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3712

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 柴田 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3716

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 平澤 秀明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	59,290	65,225	79,343
経常利益 (百万円)	5,641	6,781	7,274
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,154	4,767	5,455
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,415	4,018	6,239
純資産額 (百万円)	76,368	80,081	77,510
総資産額 (百万円)	102,207	106,346	103,667
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.58	58.48	66.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	50.48	58.39	66.32
自己資本比率 (%)	74.6	75.1	74.6

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.49	21.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気拡大基調が続きましたが、保護主義的な経済政策の台頭やそれに伴う通商摩擦の懸念が増大するなど、先行きに不透明感が生じました。米国では輸出が減少する傾向がみられたものの、雇用環境改善が継続し、個人消費も底堅く推移しました。欧州では内需は底堅さを維持したものの、一部の国の政治不安拡大などにより景気減速の兆しが見られました。また、アジアにおいては、全体としては景気は底堅く推移したものの、中国での景気減速が顕在化し始めました。日本経済は、景気先行きに警戒感が始めているものの、企業の輸出、生産活動、設備投資が堅調に推移し、個人消費も底堅く、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、半導体業界の活況が継続し、自動車関連分野の需要も順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、生産・供給体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は652億25百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は64億33百万円（前年同四半期比19.2%増）、経常利益は67億81百万円（前年同四半期比20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億67百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続き、全体として売上げは前年を上回りました。

主力の入力デバイスは、自動車電装スイッチの種類や搭載車種の増加により、キースイッチとタッチスイッチの出荷が好調に推移しました。また、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、従来製品の出荷が終息する中、新規製品が立ち上がりました。ディスプレイ関連製品は、液晶接続用コネクタが低調でしたが、視野角制御フィルム（VCF）は新規の光学用途製品の売上げが加わって伸びました。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタがスマートフォン用部品の需要回復により出荷が伸びました。

この結果、当事業の売上高は156億85百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は11億34百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器の出荷が好調に推移し、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸びました。

半導体関連容器は、半導体業界の旺盛な需要を背景に300mmウエハー用及び小口径ウエハー用製品の高水準な出荷が継続し、売上げを大きく伸ばしました。OA機器用部品は、主力のレーザープリンター用現像ローラの需要が伸びず、売上げは前年を下回りました。キャリアテープ関連製品は、高級スマートフォン用電子部品の需要回復があったものの、売上げは横ばいでした。シリコンゴム成形品は、主力の医療関連製品が堅調に推移して、売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は283億45百万円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益（営業利益）は45億3百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

住環境・生活資材事業

当事業では、塩ビ関連製品の市場環境が非常に厳しい中、価格改定や生産効率化に努める一方、新規事業製品の拡販を推し進めて、全体として売上げは前年を上回り、利益も大きく伸ばしました。

ラッピングフィルムなどの包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向けの価格改定ができたものの、外食産業向けの価格改定が進捗せず、また、全体的に出荷が振るわず、売上げは前年並みでした。塩ビパイプ関連製品は、市場競争が激しい中、一部の価格改定ができましたが、出荷量が伸びず、売上げは横ばいでした。機能性コンパウンドは、自動車用の需要に若干の減速感が現れたものの、ロボットケーブル用が好調な出荷を継続して、売上げを伸ばしました。外装材関連製品は、市場低迷ながら特需もあり、新規取引先への拡販、価格改定、製品ラインナップ拡充により、売上げを伸ばしました。新規事業製品である導電性ポリマーは、帯電防止剤用途や電子部品用途で大きく伸長しました。

この結果、当事業の売上高は154億2百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益（営業利益）は5億34百万円（前年同四半期比115.5%増）となりました。

その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件、公共施設の内装物件の受注が増え、全体として、売上げは伸びました。

この結果、その他の売上高は57億91百万円（前年同四半期比14.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億60百万円（前年同四半期比93.5%増）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産全体で主に当社系魚川工場の製造設備の増強により10億87百万円、受取手形及び売掛金が26億89百万円、仕掛品が5億円それぞれ増加し、現金及び預金が8億64百万円、商品及び製品が6億20百万円、未収入金が3億35百万円それぞれ減少したことなどにより、1,063億46百万円（前連結会計年度末比26億79百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に当社において仕入債務等の決済手段の変更を進めたことにより支払手形及び買掛金が4億6百万円減少し、電子記録債務が9億90百万円増加したほか、未払金が8億14百万円減少し、未払費用が3億87百万円増加したことなどにより、262億65百万円（前連結会計年度末比1億8百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が36億5百万円増加し、為替換算調整勘定が主に中国元、マレーシア・リングgit及びインド・ルピーの各通貨で前連結会計年度末と比較して円高となったことから5億90百万円減少したことなどにより、800億81百万円（前連結会計年度末比25億70百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.5ポイント上昇し、75.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は32億70百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		82,623,376		11,635		10,469

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 987,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,589,900	815,899	
単元未満株式	普通株式 45,576		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		815,899	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	987,900		987,900	1.19
計		987,900		987,900	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,107	42,243
受取手形及び売掛金	1 19,358	1 22,047
電子記録債権	1 2,909	1 3,355
商品及び製品	6,494	5,873
仕掛品	1,341	1,841
原材料及び貯蔵品	2,759	3,174
未収入金	1,677	1,342
その他	514	463
貸倒引当金	350	417
流動資産合計	77,813	79,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,780	8,407
機械装置及び運搬具（純額）	4,928	5,533
土地	6,715	6,677
建設仮勘定	2,470	1,138
その他（純額）	1,305	1,531
有形固定資産合計	22,200	23,288
無形固定資産		
ソフトウェア	102	108
その他	72	69
無形固定資産合計	174	177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,221	987
繰延税金資産	1,267	1,062
その他	989	906
投資その他の資産合計	3,478	2,955
固定資産合計	25,854	26,421
資産合計	103,667	106,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 13,667	1 13,261
電子記録債務	1,258	2,248
短期借入金	0	-
未払金	3,187	2,372
未払法人税等	914	1,191
未払費用	2,323	2,711
賞与引当金	1,254	921
役員賞与引当金	37	38
その他	1,511	1,778
流動負債合計	24,155	24,525
固定負債		
退職給付に係る負債	1,675	1,483
その他	326	256
固定負債合計	2,001	1,740
負債合計	26,156	26,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	56,403	60,009
自己株式	1,033	1,367
株主資本合計	77,724	80,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	306
為替換算調整勘定	807	1,397
退職給付に係る調整累計額	2	0
その他の包括利益累計額合計	341	1,091
新株予約権	127	176
純資産合計	77,510	80,081
負債純資産合計	103,667	106,346

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	59,290	65,225
売上原価	40,795	44,543
売上総利益	18,494	20,682
販売費及び一般管理費	13,095	14,248
営業利益	5,398	6,433
営業外収益		
受取利息	197	276
為替差益	43	56
その他	72	66
営業外収益合計	314	399
営業外費用		
支払利息	18	18
固定資産除却損	51	11
投資有価証券評価損	-	17
その他	1	4
営業外費用合計	71	51
経常利益	5,641	6,781
税金等調整前四半期純利益	5,641	6,781
法人税、住民税及び事業税	1,301	1,810
法人税等調整額	185	203
法人税等合計	1,486	2,013
四半期純利益	4,154	4,767
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,154	4,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,154	4,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	157
為替換算調整勘定	159	590
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	260	749
四半期包括利益	4,415	4,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,415	4,018

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	319百万円	263百万円
電子記録債権	349百万円	362百万円
支払手形	511百万円	293百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	2,125百万円	2,601百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	492百万円	6.00円	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年10月26日 取締役会	普通株式	492百万円	6.00円	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	489百万円	6.00円	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	普通株式	653百万円	8.00円	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,709	25,446	14,082	54,239	5,050	59,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,709	25,446	14,082	54,239	5,050	59,290
セグメント利益(営業利益)	1,177	3,838	248	5,264	134	5,398

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,685	28,345	15,402	59,433	5,791	65,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,685	28,345	15,402	59,433	5,791	65,225
セグメント利益(営業利益)	1,134	4,503	534	6,173	260	6,433

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50円58銭	58円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,154	4,767
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,154	4,767
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,141	81,519
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円48銭	58円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	171	128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第23回新株予約権 (新株予約権の数1,220個) 第24回新株予約権 (新株予約権の数3,650個)

2 【その他】

第59期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年10月25日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	653百万円
1株当たりの金額	8円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月6日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	松	木	良	幸	印
業務執行社員	公認会計士	米	山	憲	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。